

平成27年度の事業報告書  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば

1 事業の成果

平成27年度は、生活困窮者自立支援法が施行され、県内の自立相談支援機関と連携しながら就労支援を行うことができた。また、認定就労訓練事業の認定が4月より開始され、認定就労訓練事業を開始する事業所の申請等サポートを行った。

ユニバーサル就労の推進に関わる事業では、生活困窮者自立支援法にある就労準備支援事業（千葉市、松戸市）を受託し、生活困窮状態にある人など70名への支援を行った。事業の一環として短期就労体験の受け入れ等の開拓を行い47社開拓することができた。千葉市ひきこもり地域支援センターの運營業務を受託し、これまで直接的には支援をしてこなかったひきこもり状態にある人およびその家族75名への支援を行った。より多くの事業所でユニバーサル就労や就労訓練事業が開始されるよう、全国3ヶ所において就労訓練事業開拓者養成講座を開催し、地域の実情に合わせた実施事例を紹介するとともに、開拓の方法について講義を行った。

研究活動事業では、全国の就労支援や企業開拓の先駆事例を調査し、事例集を作成した。事例集は全国の自立相談支援機関1315ヶ所に配布した。

職業紹介事業では、今年度中に有料職業紹介事業の申請を予定していたが、今年度は要件を満たしておらず申請することができなかった。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
(1) ユニバーサル就労の推進に関わる事業	ユニバーサル就労希望者の総合受付を行い、自治体や自立相談支援機関と連携しながら世帯状況の把握やマッチングに関わるアセスメントを実施し、新たに3名がユニバーサル就労を開始した。	通年	法人事務所、自治体、および自立相談支援機関	4名	ユニバーサル就労希望者45名への対応をした。

千葉県自立支援事業を3団体とともに企業体として受託し、自立相談支援窓口業務を平均週1日担当した。毎週のケース検討会議に参画し、事業全体の把握と新規相談のプラン化を進めた。	通年	稲毛区保健福祉センターおよび相談者自宅など。	1名	・生活困窮状態の方489名の相談を受けた。
千葉県自立相談支援事業と連携しながら千葉県就労準備支援事業を実施した。また、短期就労体験を事業所の開拓を実施し、30ヶ所の協力事業所を開拓した。	通年	法人事務所、および自立相談支援機関	3名	・生活困窮状態にあり一般就労を目指す方49名の支援を行った。
松戸市自立相談支援事業と連携しながら松戸市就労準備支援事業を実施した。また、短期就労体験を事業所の開拓を実施し、17ヶ所の協力事業所を開拓した。	平成27年10月1日～平成28年3月31日	松戸事務所、および自立相談支援機関	3名	・生活困窮状態にあり一般就労を目指す方21名の支援を行った。
千葉県地域ひきこもり支援センターの運営を行った。	平成28年2月1日～平成28年3月31日	千葉県	2名	・ひきこもり状態にある本人および家族75名の支援を行った。
自治体職員、自立相談支援事業担当者等を対象に就労訓練事業開拓	年3回	鹿児島、仙台、浦安	4名	全国3ヶ所で就労支援事業開拓者養成講座を実施し、自治体職員、自立相談支援事業担当、就労準備支援事業担

	者養成講座を実施した。				当等 162 名が参加した。
	ユニバーサル就労を実施する新規事業所を開拓した。また、認定就労訓練事業を開始する事業所の申請等サポートを行った。	通年	千葉県内	4 名	・ユニバーサル就労開始 2 事業所 ・認定就労訓練事業開始 17 事業所
	短期就労体験を受け入れる協力事業所を増やすために千葉市生活困窮者自立支援制度、就労支援の説明会を開催した。	平成 27 年 10 月 6 日	千葉市	4 名	参加団体 45 社 参加者 62 名
(2) 会員団体を支援する事業	ユニバーサル就労および認定就労訓練事業を検討する会員団体を対象に立ち上げ支援を実施した。	通年	会員団体 事業所	4 名	・ユニバーサル就労を開始した 2 事業所 ・認定就労訓練事業に認定された 1 事業所
	会員団体内においてユニバーサル就労ではたらく人たちへの継続支援を行った。	通年	会員団体 事業所	4 名	会員団体内においてユニバーサル就労ではたらく人 8 名への継続支援を行った。
(3) 広報・啓発・研究活動事業	生活困窮者自立支援制度における就労支援・企業開拓の事例集を作成し、全国の自立相談支援機関に配布した。	平成 27 年 7 月 4 日～ 平成 28 年 3 月 31 日	鹿児島、 東近江、 藤里町、 仙台、浦 安	4 名	全国の自立支援機関 1315 ヶ所に配布した。
	自治体職員、自立相談支援事業担当等を対象に就労訓練事業に関連するシンポジウム	平成 27 年 11 月 8 日	福岡	4 名	自治体職員、自立相談支援事業担当、就労準備支援事業担当等 92 名が参加した。

	を開催した。				
(4)職業紹介事業	有料職業紹介事業の申請を予定していたが、今年度は要件を満たしておらず申請することができなかった。	職業紹介事業許可証交付後、随時	法人事務所	4名	不特定多数。